

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

潮来市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県潮来市

3 地域再生計画の区域

茨城県潮来市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の地形は主に平地であり、周辺を霞ヶ浦・北浦・北利根川・外浪逆浦・鰯川といった、河川や湖沼に囲まれた自然豊かな水郷地域である。

文化的所産としては、あやめ園を中心として開催される潮来花嫁さんや潮来の伊太郎等で知られている「水郷潮来あやめまつり」・「嫁入り船」や、サッパ舟等による遊覧、潮来祇園祭禮の各町内の山車の練り歩きや潮来ばやし、潮来花火大会、延方相撲、月まつり、潮来トライアスロン全国大会等がある。また、建造物としては、歴史ある長勝寺、二本松寺、大生神社、潮音寺等、更には、大生古墳群や水郷県民の森等を有している。それに伴い、観光サービス業等を主要な産業としているが、その他にも建設業や製造業及び農業等がある。

本市でも、地域の生活や文化を未来に継承するため、市全体で取り組む必要がある。本市の自然動態の現状をみると、2017年に174人であった出生数が2022年には120人となっており、減少傾向にある。その一方で、2017年に357人であった死亡数は2022年に392人と増加の一途をたどっており、出生数から死亡者数を差し引いた自然増減数は▲272人(自然減)となっている。

また、社会動態をみると、2017年は転出者数が868人、転入者数が710人であったが、2022年の時点でも転出者数が801人、転入者数が685人と一貫して社会減の状況が続いている。

本市の人口も1995年の32,133人をピークに減少しており、住民基本台帳による

と2023年には、26,890人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には、総人口が21,150人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態を見ると、年少人口は1980年の7,243人をピークに減少し、2020年には2,953人となる一方、老年人口は1980年の2,715人から2020年には9,078人と増加の一途をたどっており、少子高齢化が更に進むことが想定される。また、生産年齢人口も1995年の21,731人をピークに減少傾向にあり、2020年には、15,322人となっており、今後一層人口減少が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う本市の重要な地域産業である観光サービス業等の衰退、更には地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、安心して働ける場の確保や新たな人流の創出及び住民が住みよい環境づくりといった取り組みを推進し、人口減少に歯止めをかける。

上記の取り組みを推進するに当たっては、次の事項を本計画期間における重点目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・重点目標 1 子どもの成長と学びの環境を充実させる
- ・重点目標 2 観光振興や企業誘致、起業・創業支援により、成長する地域経済をつくる
- ・重点目標 3 DXの推進などにより行政サービスや暮らしを変える
- ・重点目標 4 地域共生社会を目指し地域社会を変える

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	ファミリー・サポート・センター新規入会者数	25人	25人	重点目標 1
ア	子育て広場の開所日数	週 4 回	週 5 回	重点目標 1
ア	保育利用児童の割合 (総保育利用児童数／希望人員)	100%	100%	重点目標 1

ア	茨城県学力診断のためのテストにおける全学年，全教科の県の平均正答率						県平均を上回らない学年， 教科がある	県平均を全学年，全教科で 上回る	重点目標 1
	【参考】茨城県平均正答率(R4) [単位:%]								
		国語	社会	算数	理科	英語			
	小4	71.4	63.1	61.1	77.0	－			
	小5	76.1	71.5	59.9	72.5	－			
	小6	72.6	65.2	68.3	80.4	－			
	中1	58.4	58.3	50.6	64.7	71.5			
	中2	63.6	60.1	56.7	57.8	59.7			
ア	市内小中学校の給食における 地元産品の品目（年間使用品目）						16品目	25品目	重点目標 1
ア	外国語教室参加者数						75人	100人	重点目標 1
ア	医療体制の充実に対する市民 満足度（４段階評価）						1.9	2.4	重点目標 1
ア	学校開放事業による利用者数						166,485人／年	188,000人／年	重点目標 1
ア	水郷潮来シティレガッタの参 加者数						387人	550人	重点目標 1
ア	スポーツ・アスリートによる講 演会等実施学校数						5校	6校	重点目標 1
ア	スポーツ大会・合宿による施設 利用者数						15,000人／年	20,000人／年	重点目標 1
ア	市民文化祭参加者数						1,000人	1,100人	重点目標 1
ア	伝統文化・文化財の保全活動						3回／年	3回／年	重点目標 1
ア	前川のBOD値（生物化学的酸 素要求量）						2.2mg/L	2.0mg/L	重点目標 1
ア	環境学習の実施回数						7回／年	11回／年	重点目標 1
イ	認定農業者数						67人	70人	重点目標 2
イ	潮来ブランド品設定数						2品	5品	重点目標 2

イ	担い手への農地利用集積率	26%	35%	重点目標 2
イ	道の駅いたこでの農業生産品 売上額	2億4,101万円	2億6,267万円	重点目標 2
イ	事業承継セミナー	1 回	3 回	重点目標 2
イ	新たに進出した企業数	8 件	13件	重点目標 2
イ	創業支援事業を受講した者による新規創業件数	5 件	7 件	重点目標 2
イ	観光入込み客数	982,300人	2,000,000人	重点目標 2
イ	ホテル・旅館の外国人宿泊者数	1,242人	5,000人	重点目標 2
イ	水郷潮来あやめまつり来場者 数	190,000人	500,000人	重点目標 2
ウ	オンライン申請・届出可能数	16手続き	100手続き	重点目標 3
ウ	H P トップページへのアクセス 数	211,449件	400,000件	重点目標 3
ウ	潮来市公式LINE登録者数	5,323人	6,500人	重点目標 3
ウ	潮来市公式X, Facebook登録者 数	8,903人	11,000人	重点目標 3
ウ	経常収支比率	83.9%	92.5%	重点目標 3
ウ	市税の収納率（現年度分）	97.1%	97.3%	重点目標 3
ウ	マイナンバーカードの交付率	79.3%	90%	重点目標 3
ウ	証明書コンビニ交付サービス 利用率	12%	30%	重点目標 3
ウ	市道舗装率	59.8%	60.1%	重点目標 3
ウ	空き家・空き地情報バンク登録 件数（延べ件数）	76件	120件	重点目標 3
ウ	上水道の普及率	97.6%	98.8%	重点目標 3
ウ	公共下水道の接続率（水洗化率）	89.6%	91.6%	重点目標 3
ウ	高度処理型浄化槽設置基数	347基	362基	重点目標 3
エ	市民協働によるあやめ園整備	900人	1,800人	重点目標 4

	等の参加者数			
エ	市民のNPO法人数	8 法人	13法人	重点目標 4
エ	自治会加入率(世帯ベース)	49.6%	54.0%	重点目標 4
エ	公民館の利用者数(※地区公民館含む ※体育館施設を除く)	66,072人	99,300人	重点目標 4
エ	生活習慣病(悪性新生物・脳血管疾患・虚血性心疾患)の男女別死亡割合	男性：43.5% 女性：43.3%	男性：40% 女性：40%	重点目標 4
エ	母子保健における幼児健診率	99%	99%	重点目標 4
エ	生活習慣病予防健診における受診率	6 %	11%	重点目標 4
エ	防犯・交通安全の推進に関する市民満足度	53.7%	70.0%	重点目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

潮来市まち・ひと・しごと創生推進計画事業

ア 子どもの成長と学びの環境を充実させる事業

イ 観光振興や企業誘致、起業・創業支援により、成長する地域経済をつくる事業

ウ DXの推進などにより行政サービスや暮らしを変える事業

エ 地域共生社会を目指し地域社会を変える事業

② 事業の内容

ア 子どもの成長と学びの環境を充実させる事業

妊娠・出産、子育てに関し、子育て世代への支援を一層充実させると

ともに、学校教育との連携による切れ目のない支援を行う事業

【具体的な事業】

- ・定住及び子育て応援支援事業
- ・妊娠期からの継続した相談支援
- ・妊娠・出産・育児に関わる経済的支援 等

イ 観光振興や企業誘致、起業・創業支援により、成長する地域経済をつくる事業

従来から取り組んでいる企業誘致を推進するとともに、観光業の変革や多様な働き方を実現するため、起業や創業、新たな商品・サービスの提供等に対する支援を充実し、地域経済の成長と地域への人の流れを創出する事業

【具体的な事業】

- ・地場産品の魅力再発見事業
- ・都市農村交流事業
- ・企業誘致の推進 等

ウ DXの推進などにより行政サービスや暮らしを変える事業

情報技術の積極的な活用により、人口減少に伴い懸念される生活支援サービス、医療・福祉サービス等を支えるとともに、移動の確保、行政の情報発信やサービスの質的向上を図り、日常生活の不安の解消や暮らしやすい地域への再構築を行い、移住・定住や観光・交流を促進する事業

【具体的な事業】

- ・自治体DXの推進
- ・シティプロモーション事業
- ・公有財産活用事業 等

エ 地域共生社会を目指し地域社会を変える事業

子どもや高齢者だけでなく、多様な属性を持つ市民が地域の中で安心して暮らすことができるよう、地域コミュニティや各種団体が活動し、互いに支え合うことができる社会づくりを目指す事業

【具体的な事業】

- ・地元高校との連携
- ・安全安心なまちづくり
- ・健康で生涯現役で働けるまちづくり 等

※ なお、詳細は潮来市第7次総合計画後期基本計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,500,000 千円（2024 年度～2028 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2024 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2029 年 3 月 31 日まで